



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 西日本システム建設株式会社

上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証

コード番号 1933

本社所在都道府県 熊本県

(URL http://www.sysken.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 赤星 敦

問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,095	(10.1)	615	(34.2)	753	(39.2)
17年9月中間期	12,803	(9.4)	458	(75.1)	541	(59.0)
18年3月期	30,311		1,338		1,549	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	390	(1.9)	31.55	-
17年9月中間期	383	(137.1)	30.94	-
18年3月期	951		76.32	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 55百万円 17年9月中間期 52百万円 18年3月期 70百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,386,496株 17年9月中間期 12,390,356株 18年3月期 12,389,332株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満は切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	17,955	7,257	40.4	586.03
17年9月中間期	17,470	6,523	37.3	526.56
18年3月期	19,616	7,128	36.3	574.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,383,576株 17年9月中間期 12,389,110株 18年3月期 12,387,564株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満は切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,250	160	829	778
17年9月中間期	965	174	672	658
18年3月期	680	305	401	518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	30,000	1,550	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 71銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 企業集団の概況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、その主な事業は電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料、工具等の販売業並びに情報処理サービス等であります。各関係会社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

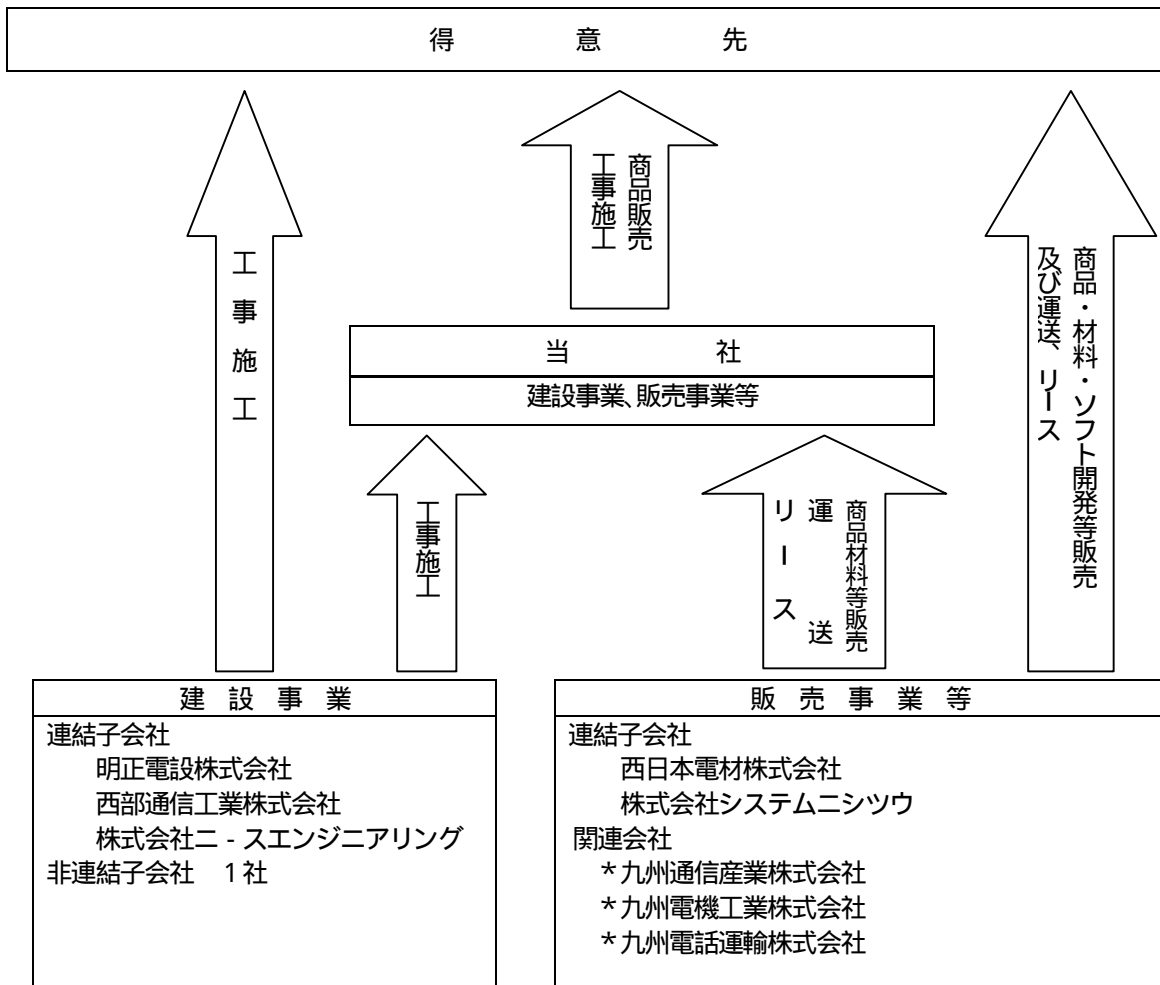
(1) 建設事業

- ・NTT工事 --- 当社がNTTより受注する電気通信設備工事について、設計及び施工をしており、子会社である明正電設(株)ほか3社が施工協力しております。
- ・一般工事 --- 当社が受注する情報通信工事、電気設備工事、土木工事等設備関係の設計及び施工を行っております。

(2) 販売事業等

- ・機器材料販売 --- 当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が通信工事材料等の販売を行っております。又、関連会社 九州電機工業(株)が電気通信設備関連機器等の開発、製造、販売を行っております。
- ・ソフト開発販売 --- 子会社 (株)システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 --- 関連会社 九州電話運輸(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 --- 子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州電話運輸(株)が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



* 印は持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「最大の誠意を以て最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報化社会の発展に貢献すべく連結経営を展開しております。また、「志気の高揚」「品質の向上」「事故の撲滅」「原価の低減」「法令の遵守」を経営方針とし、事業活動を推進しております。

この経営方針のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ、人身・設備事故“0”の達成 完全な設備（品質、納期）の納入 クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上並びに労働安全衛生レベルの継続的改善、パフォーマンス向上のための効率的システムの確立を目指し、全グループをあげた取り組みを行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の経営活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当水準を維持することを基本方針としております。

なお、上記方針に基づき当期の配当金は、1株につき6円に加えて、特別配当2円の合計8円の配当を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対応すべき課題

当社は、現在の事業環境及び最新の情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社のコア事業となる情報通信分野においては、IP化に伴う「固定と携帯」の融合更には「通信と放送」の融合等構造的変化が進み、次世代ネットワーク（NGN）の構想と相俟って、通信事業者間の競争は益々熾烈なものになると考えられます。

このような環境のなか、情報通信インフラ整備工事を主たる事業とする当社はいかにして「品質」「稼動」「技術」「価格」面で多様化するお客様の信頼に応えていくかが重要であると認識しております。当社は事業の戦略として従来からの電話系サービスは勿論のこと、ブロードバンド市場における光サービスの拡大に伴う工事体制の拡充、IP系ネットワークサービスなどトータルソリューション体制の強化に取り組んでまいります。

具体的には

高度化、多様化するお客様のニーズに対するサービスと品質の向上

急増する光需要に対応する稼動体制の充実

お客様信頼確保のため情報セキュリティの充実

安全施策の充実と定着

団塊の世代大量退職に備え、技術の継承体制の確立

新規事業の開発と拡大

を当社の課題とし、最大限の努力を傾けることで、当社の優位性と競争力を強めていく所存であります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの企業収益が改善したことにより、設備投資は増加しており、景気は順調に回復しております。

当社グループの主要な事業であります情報通信分野では、2010年に「ユビキタスネット社会」の実現へ向けてu-Japan構想がスタートし、高品質な通信や映像配信また今後の情報家電への接続に向けての取り組みが進められ、このサービス実現へ向け光化・IP化が一段と加速しております。

一方、当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）では、ブロードバンドサービスの光回線の契約が200万回線を超え、2010年に1500万ユーザーへ光アクセスサービスを提供することを目標にインフラ整備を積極的に進められております。

また、移動体通信では第三世代携帯への移行が進み、ブロードバンドサービスは、インターネット、IP電話、映像配信のトリプルプレイサービスの提供からさらに固定・移動の融合へと進展しております。

このような状況の中、当社及びグループ各社は総力をあげて「SYSKENチャレンジ50」の経営戦略のもと、積極的な営業活動を展開するとともに経営の効率化を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は219億1千1百万円（前年同期比112.4%）、売上高は140億9千5百万円（前年同期比110.1%）となりました。

また、利益につきましては売上高の増加により経常利益は7億5千3百万円（前年同期比139.2%）、中間純利益は3億9千万円（前年同期比101.9%）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりです。

(建設事業)

建設事業の売上高につきましては、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実のための関連工事が増加しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は119億1千6百万円（前年同期比112.8%）であり前中間連結会計期間に比して13億5千6百万円の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加により営業利益は9億4千9百万円（前年同期比125.0%）であり前中間連結会計期間に比して1億8千9百万円の増益となりました。

(販売事業等)

販売事業等においては、情報通信関連商品の販売の減少等により、当中間連結会計期間の売上高は21億7千9百万円（前年同期比97.1%）であり前中間連結会計期間に比して6千4百万円の減収となりましたが、営業利益は1千6百万円（前年同期比127.8%）と前年並みを確保いたしました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の動向や世界情勢の不安要素もありますが、好調な企業収益による国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われれます。

情報通信分野では、ニーズの多様化により、固定系では光アクセスの拡大、移動系では第三世代携帯への移行が進みブロードバンドサービスは、インターネット、IP電話、映像配信のトリプルプレイサービスの提供からさらに固定・移動の融合へと進展しております。

このような経営環境のもと当社及びグループ各社は、総力をあげて競争力強化と効率化推進を図り、お客様と株主の皆様のご期待に応えるべく、安定した収益を確保できる会社を目指し全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は300億（前期比99.0%）、経常利益は15億5千万円（前期比100.0%）、当期純利益は9億5千万円（前期比99.8%）を見込んでおります。

（単位：百万円）

事業部門別	受注高	売上高
建設事業	25,900 (1.6%)	25,400 (0.7%)
販売事業等	4,600 (3.3%)	4,600 (2.9%)
合計	30,500 (0.9%)	30,000 (1.0%)

（注）受注高、売上高におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計期間末に比べ2億6千万円増加し7億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億5千万円(前年同期は9億6千5百万円の獲得)となりました。これは主に、未成工事支出金の増加による支出9億3千1百万円、仕入債務の減少による支出13億9千1百万円及び法人税等の支払額2億1千2百万円があったものの、税金等調整前中間純利益6億6千5百万円が計上され、売上債権の減少による収入26億9千9百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億6千万円(前年同期は1億7千4百万円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出7千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億2千9百万円(前年同期は6億7千2百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済による支出7億2千8百万円によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第53期中間期 平成17年9月期	第54期中間期 平成18年9月期	第53期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	37.3	40.4	36.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	24.7	29.0	35.4
債務償還年数(年)	3.4	2.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.8	102.5	26.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増減額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	9,115	52.2	9,726	54.2	611	11,194	57.1
現金預金	962		1,107		144	828	
受取手形・完成工事未収入金等	4,762		5,308		546	8,008	
未成工事支出金	2,404		2,404		0	1,473	
その他たな卸資産	388		352		36	359	
その他	630		587		42	555	
貸倒引当金	32		33		1	31	
固定資産	8,354	47.8	8,228	45.8	125	8,422	42.9
有形固定資産	3,309		3,223		85	3,283	
建物・構築物	1,137		1,096		41	1,112	
土地	1,895		1,856		39	1,895	
その他	276		271		5	275	
無形固定資産	67		231		163	170	
投資その他の資産	4,977		4,773		204	4,968	
投資有価証券	3,789		3,657		131	3,869	
繰延税金資産	928		837		90	830	
その他	636		502		133	533	
貸倒引当金	377		224		152	264	
資産合計	17,470	100.0	17,955	100.0	485	19,616	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増減額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債	7,887	45.2	7,793	43.4	93	9,398	47.9
支払手形・工事未払金等	3,351		3,345		5	4,736	
短期借入金	3,242		2,687		555	3,361	
未成工事受入金	269		443		173	95	
賞与引当金	553		531		21	444	
役員賞与引当金	-		-		-	30	
完成工事補償引当金	2		2		0	2	
その他	468		783		315	727	
固定負債	3,059	17.5	2,904	16.2	154	3,089	15.8
長期借入金	37		136		98	190	
退職給付引当金	2,728		2,490		237	2,599	
役員退職慰労引当金	132		128		3	144	
連結調整勘定	41		-		41	40	
負ののれん	-		39		39	-	
その他	118		109		9	114	
負債合計	10,946	62.7	10,698	59.6	248	12,487	63.7
(資本の部)							
資本金	801	4.6	-	-	-	801	4.1
資本剰余金	560	3.2	-	-	-	560	2.9
利益剰余金	4,660	26.7	-	-	-	5,228	26.6
その他有価証券評価差額金	655	3.7	-	-	-	693	3.5
自己株式	153	0.9	-	-	-	154	0.8
資本合計	6,523	37.3	-	-	-	7,128	36.3
負債資本合計	17,470	100.0	-	-	-	19,616	100.0
(純資産の部)							
株主資本	-	-	6,719	37.4	-	-	-
資本金	-	-	801	4.5	-	-	-
資本剰余金	-	-	560	3.1	-	-	-
利益剰余金	-	-	5,514	30.7	-	-	-
自己株式	-	-	155	0.9	-	-	-
評価・換算差額等	-	-	537	3.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	537	3.0	-	-	-
純資産合計	-	-	7,257	40.4	-	-	-
負債純資産合計	-	-	17,955	100.0	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増 減 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
	百万円	%	百万円	%	金 額	百万円	%
売 上 高	12,803	100.0	14,095	100.0	1,291	30,311	100.0
売 上 原 価	11,317	88.4	12,420	88.1	1,103	26,816	88.5
売 上 総 利 益	1,486	11.6	1,674	11.9	188	3,494	11.5
販売費及び一般管理費	1,027	8.0	1,059	7.5	32	2,156	7.1
営 業 利 益	458	3.6	615	4.4	156	1,338	4.4
営 業 外 収 益	184	1.4	154	1.1	29	318	1.1
受 取 利 息	1		2		0	3	
受 取 配 当 金	16		19		3	35	
連結調整勘定償却額	1		-		1	2	
負ののれん償却額	-		1		1	-	
持分法による投資利益	52		55		2	70	
受 取 賃 貸 料	31		33		1	59	
資 格 取 得 協 力 金	14		8		5	29	
そ の 他	67		34		33	117	
営 業 外 費 用	101	0.8	16	0.1	85	107	0.4
支 払 利 息	12		12		0	25	
貸倒引当金繰入額	79		-		79	60	
そ の 他	9		3		5	21	
経 常 利 益	541	4.2	753	5.4	212	1,549	5.1
特 別 利 益	25	0.2	20	0.1	4	57	0.2
前 期 損 益 修 正 益	25		-		25	25	
貸倒引当金戻入益	-		20		20	32	
特 別 損 失	92	0.7	108	0.8	16	106	0.4
固 定 資 産 除 却 損	5		3		1	12	
減 損 損 失	62		39		22	62	
投資有価証券評価損	6		-		6	12	
関係会社清算損	19		-		19	19	
退職給付制度変更による損失	-		66		66	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	474	3.7	665	4.7	191	1,500	4.9
法人税、住民税及び事業税	185	1.4	209	1.5	23	495	1.6
法 人 税 等 調 整 額	94	0.7	65	0.4	159	53	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	383	3.0	390	2.8	7	951	3.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	560	560
資本剰余金中間期末(期末)残高	560	560
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,383	4,383
利益剰余金増加高	383	951
中間(当期)純利益	383	951
利益剰余金減少高	106	106
株主配当金	99	99
役員賞与	7	7
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,660	5,228

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	801	560	5,228	154	6,435
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			99		99
利益処分による役員賞与			6		6
中間純利益			390		390
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	285	1	283
平成18年9月30日残高(百万円)	801	560	5,514	155	6,719

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	693	693	7,128
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			99
利益処分による役員賞与			6
中間純利益			390
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	155	155	155
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	155	155	128
平成18年9月30日残高(百万円)	537	537	7,257

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	増 減 額	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	474	665	191	1,500
減価償却費	110	111	0	226
減損損失	62	39	22	62
連結調整勘定償却額	1	-	1	2
負ののれん償却額	-	1	1	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	95	37	133	18
賞与引当金の増減額(減少:)	159	86	72	51
退職給付引当金の増減額(減少:)	140	108	31	269
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	7	15	23	19
受取利息及び受取配当金	17	21	3	39
支払利息	12	12	0	25
為替差損益(差益:)	1	0	1	5
持分法による投資損益(利益:)	52	55	2	70
固定資産除却損	5	3	1	12
投資有価証券評価損	6	-	6	12
前期損益修正益	25	-	25	25
関係会社清算損	19	-	19	19
売上債権の増減額(増加:)	4,081	2,699	1,382	835
未成工事支出金の増減額(増加:)	1,222	931	290	286
たな卸資産の増減額(増加:)	17	8	9	46
仕入債務の増減額(減少:)	2,115	1,391	724	729
未払消費税の増減額(減少:)	12	20	8	43
未成工事受入金の増減額(減少:)	26	347	321	147
その他	179	55	235	46
小計	1,310	1,446	135	1,307
利息及び配当金の受取額	24	29	4	45
利息の支払額	12	11	0	25
法人税等の支払額	357	212	144	645
営業活動によるキャッシュ・フロー	965	1,250	284	680
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	747	266	481	1,006
定期預金の払戻しによる収入	707	248	458	959
有形固定資産の取得による支出	139	70	69	220
有形固定資産の売却による収入	-	4	4	-
無形固定資産の取得による支出	1	79	77	9
投資有価証券の取得による支出	1	2	0	11
投資有価証券の売却による収入	-	-	-	0
貸付けによる支出	7	21	14	35
貸付金の回収による収入	16	31	14	22
その他投資の取得等による支出	9	9	0	17
その他投資の売却等による収入	10	5	4	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	174	160	14	305
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	473	641	167	443
長期借入れによる収入	-	-	-	300
長期借入金の返済による支出	98	87	11	157
配当金の支払額	99	99	0	99
自己株式の取得による支出	0	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	672	829	157	401
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	1	5
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少:)	119	260	140	20
・ 現金及び現金同等物の期首残高	538	518	20	538
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	658	778	120	518

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	5社	西日本電材(株)、明正電設(株)、(株)システムニシツウ、西部通信工業(株)、(株)ニースエンジニアリング
非連結子会社数	1社	非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	3社	九州通信産業(株)、九州電機工業(株)、九州電話運輸(株)、以上関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。
持分法を適用しない非連結子会社数	1社	非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

 未成工事支出金

個別法による原価法

 商 品

最終仕入原価法

 材 料 貯 蔵 品

移動平均法による原価法

(連結子会社は最終仕入原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

親会社の役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。

連結子会社の会計基準変更時差異は、7年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準
消費税等の会計処理

工事完成基準
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,257百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[表示方法の変更]

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

[注記事項]

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,457	2,508	2,452
(2) 担保提供資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
投資有価証券	107	96	112
建物	334	313	327
土地	293	272	289
計	735	682	729

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
担保付債務			
長期借入金 (1年以内を含む)	85	245	328
短期借入金	555	510	525
工事未払金	8	6	15
計	649	762	868

(3) 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	86百万円
支払手形	73百万円

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
従業員給与手当	361	371	859
賞与引当金繰入額	109	96	92
役員退職慰労引当金繰入額	15	12	26
退職給付費用	37	34	75
貸倒引当金繰入額	16	4	19

(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
建物・構築物	0	-	1
機械・運搬具・工具器具備品	-	3	9
その他	5	-	2
計	5	3	12

(3) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(4) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長崎県大村市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

その結果、一部の遊休資産に地価の下落が認められたことから、当中間連結会計期間において、減損損失39百万円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基準としております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,100	-	-	13,100
合計	13,100	-	-	13,100
自己株式				
普通株式	709	3	-	713
合計	709	3	-	713

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	99	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 （百万円）	当中間連結会計期間末 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）
現金預金勘定	962	1,107	828
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	304	329	310
現金及び現金同等物	658	778	518

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
運搬具	400 百万円	73 百万円	327 百万円
工具器具備品	45	16	29
合計	446	89	357

	当中間連結会計期間		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
運搬具	542 百万円	150 百万円	391 百万円
工具器具備品	86	21	64
合計	628	171	456

	前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運搬具	488 百万円	110 百万円	378 百万円
工具器具備品	45	21	24
合計	534	131	402

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	72 百万円	107 百万円	85 百万円
1 年 超	288	358	323
合 計	360	466	408

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び及び減損損失

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	44 百万円	56 百万円	89 百万円
減価償却費相当額	40	52	82
支払利息相当額	4	6	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

6. 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,465	2,557	1,092
債 券	-	-	-
そ の 他	10	10	0
計	1,475	2,568	1,092

(注) 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしております。

また、30%以上50%未満で下落した有価証券については、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	226

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,469	2,370	900
債 券	-	-	-
そ の 他	10	11	1
計	1,479	2,382	902

(注) 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしております。

また、30%以上50%未満で下落した有価証券については、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	220

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,467	2,628	1,160
債 券	-	-	-
そ の 他	10	12	2
計	1,478	2,641	1,163

(注) 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしております。

また、30%以上50%未満で下落した有価証券については、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	220

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,559	2,243	12,803	(-)	12,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	160	178	(178)	-
計	10,577	2,404	12,982	(178)	12,803
営 業 費 用	9,818	2,391	12,209	135	12,345
営 業 利 益	759	12	772	(313)	458

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,916	2,179	14,095	(-)	14,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	239	240	(240)	-
計	11,917	2,419	14,336	(240)	14,095
営 業 費 用	10,968	2,402	13,370	109	13,480
営 業 利 益	949	16	965	(349)	615

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,573	4,738	30,311	(-)	30,311
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	421	429	(429)	-
計	25,581	5,159	30,740	(429)	30,311
営 業 費 用	23,478	5,133	28,611	361	28,972
営 業 利 益	2,103	26	2,129	(790)	1,338

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等：通信機器の販売、電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフトの販売及びリース他

2.

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	百万円 318	百万円 343	百万円 791	提出会社本社の経 営企画部等管理部 門に係る費用

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

完成工事高及び受注高・受注残高内訳

(単位：百万円)

区 分 部門別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	構 成 比	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	構 成 比	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	構 成 比
受 注 高	建設事業	17,219	% 88.3	19,750	% 90.1	25,482	% 84.3
	販売事業等	2,271	11.7	2,160	9.9	4,756	15.7
	計	19,490	100.0	21,911	100.0	30,238	100.0
売 上 高	建設事業	10,559	82.5	11,916	84.5	25,573	84.4
	販売事業等	2,243	17.5	2,179	15.5	4,738	15.6
	計	12,803	100.0	14,095	100.0	30,311	100.0
受 注 残 高	建設事業	14,933	99.8	16,017	100.0	8,183	99.8
	販売事業等	27	0.2	-	0.0	18	0.2
	計	14,960	100.0	16,017	100.0	8,201	100.0



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証
 コード番号 1933 本社所在都道府県 熊本県
 (URL <http://www.sysken.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 赤星 敦
 問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日
 配当支払開始日 平成 -年 -月 -日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,211	(13.0)	550	(45.9)	653	(55.5)
17年9月中間期	10,802	(9.6)	377	(51.9)	420	(25.9)
18年3月期	26,259		1,127		1,287	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	348	(49.3)	28	16
17年9月中間期	233	(25.6)	18	85
18年3月期	721		58	22

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 12,389,401株 17年9月中間期 12,393,261株 18年3月期 12,392,237株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	14,937	5,626	5,626	5,626	37.7	454	23	
17年9月中間期	14,579	4,958	4,958	4,958	34.0	400	13	
18年3月期	16,652	5,519	5,519	5,519	33.1	445	49	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 12,386,481株 17年9月中間期 12,392,015株 18年3月期 12,390,469株
 期末自己株式数 18年9月中間期 713,519株 17年9月中間期 707,985株 18年3月期 709,531株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	26,000	1,100	1,100	600	600	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 42銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円	銭
18年3月期	8.00	8.00
19年3月期(実績)	-	-
19年3月期(予想)	8.00	8.00

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		増 減 額	前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	7,533	51.7	8,085	54.1	552	9,534	57.3
現 金 預 金	350		515		164	339	
受 取 手 形	182		132		50	100	
完成工事未収入金	3,801		4,433		631	7,008	
未成工事支出金	2,392		2,285		106	1,374	
その他たな卸資産	244		201		43	205	
そ の 他	580		536		46	527	
貸 倒 引 当 金	18		16		2	20	
固 定 資 産	7,045	48.3	6,851	45.9	193	7,117	42.7
有 形 固 定 資 産	2,863	19.6	2,767	18.5	95	2,826	17.0
建 物	985		954		31	965	
土 地	1,723		1,684		39	1,723	
そ の 他	153		128		25	136	
無 形 固 定 資 産	57	0.4	231	1.6	173	160	0.9
投 資 そ の 他 の 資 産	4,124	28.3	3,853	25.8	271	4,130	24.8
投 資 有 価 証 券	2,632		2,522		109	2,759	
繰 延 税 金 資 産	892		740		151	761	
そ の 他	909		794		114	814	
貸 倒 引 当 金	309		204		104	204	
資 産 合 計	14,579	100.0	14,937	100.0	358	16,652	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増 減 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	6,776	46.5	6,690	44.8	86	8,274	49.7
支払手形	4		7		3	29	
工事未払金	2,933		2,899		34	4,126	
短期借入金	2,766		2,371		395	3,004	
未成工事受入金	266		353		87	93	
賞与引当金	473		449		23	380	
役員賞与引当金	-		-		-	30	
完成工事補償引当金	2		2		0	2	
その他の	330		605		274	608	
固定負債	2,844	19.5	2,621	17.5	222	2,858	17.2
長期借入金	33		133		99	187	
退職給付引当金	2,536		2,233		303	2,392	
役員退職慰労引当金	123		114		9	133	
債務保証損失引当金	31		31		-	31	
その他の	118		109		9	114	
負債合計	9,620	66.0	9,311	62.3	309	11,132	66.9
(資本の部)							
資本金	801	5.5	-	-	-	801	4.8
資本剰余金	560	3.8	-	-	-	560	3.3
資本準備金	560		-		-	560	
利益剰余金	3,163	21.7	-	-	-	3,651	21.9
利益準備金	200		-		-	200	
任意積立金	2,497		-		-	2,497	
中間(当期)未処分利益	465		-		-	953	
その他有価証券評価差額金	586	4.0	-	-	-	660	4.0
自己株式	152	1.0	-	-	-	152	0.9
資本合計	4,958	34.0	-	-	-	5,519	33.1
負債資本合計	14,579	100.0	-	-	-	16,652	100.0
(純資産の部)							
株主資本	-	-	5,107	34.2	-	-	-
資本金	-	-	801	5.4	-	-	-
資本剰余金	-	-	560	3.7	-	-	-
資本準備金	-	-	560		-	-	-
利益剰余金	-	-	3,900	26.1	-	-	-
利益準備金	-	-	200		-	-	-
その他利益剰余金	-	-	3,700		-	-	-
固定資産圧縮積立金	-	-	42		-	-	-
別途積立金	-	-	3,050		-	-	-
繰越利益剰余金	-	-	608		-	-	-
自己株式	-	-	154	1.0	-	-	-
評価・換算差額等	-	-	519	3.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	519	3.5	-	-	-
純資産合計	-	-	5,626	37.7	-	-	-
負債純資産合計	-	-	14,937	100.0	-	-	-

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増 減 額	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
完成工事高	10,802	100.0	12,211	100.0	1,408	26,259	100.0
完成工事原価	9,656	89.4	10,859	88.9	1,202	23,490	89.5
完成工事総利益	1,145	10.6	1,351	11.1	206	2,768	10.5
販売費及び一般管理費	768	7.1	801	6.6	33	1,641	6.2
営業利益	377	3.5	550	4.5	173	1,127	4.3
営業外収益	133	1.2	114	0.9	18	245	0.9
受取利息	2		2		0	4	
その他の	131		111		19	240	
営業外費用	90	0.8	11	0.1	79	84	0.3
支払利息	10		10		0	20	
その他の	80		0		79	63	
経常利益	420	3.9	653	5.3	233	1,287	4.9
特別利益	49	0.4	-	0.0	49	81	0.3
貸倒引当金戻入益	24		-		24	56	
前期損益修正益	25		-		25	25	
特別損失	68	0.6	39	0.3	28	75	0.3
固定資産除却損	0		-		0	1	
減損損失	62		39		22	62	
投資有価証券評価損	6		-		6	12	
税引前中間(当期)純利益	402	3.7	614	5.0	212	1,292	4.9
法人税、住民税及び事業税	135	1.2	173	1.4	38	395	1.5
法人税等調整額	33	0.3	92	0.8	59	176	0.7
中間(当期)純利益	233	2.2	348	2.8	115	721	2.7
前期繰越利益	231		-		-	231	
中間(当期)未処分利益	465		-		-	953	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	801	560	560
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-
平成18年9月30日残高(百万円)	801	560	560

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		200	47	2,450		953	3,651
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		5		5	-		-
別途積立金の積立			600	600	-		-
剰余金の配当				99	99		99
中間純利益				348	348		348
自己株式の取得						1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	5	600	344	249	1	247
平成18年9月30日残高(百万円)	200	42	3,050	608	3,900	154	5,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	660	660	5,519
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			99
中間純利益			348
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	141	141	141
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	141	141	106
平成18年9月30日残高(百万円)	519	519	5,626

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	時価のあるもの 時価のないもの	移動平均法による原価法 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 移動平均法による原価法
(2) たな卸資産	未成工事支出金 材料貯蔵品		個別法による原価法 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法
(2) 無形固定資産	定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
(4) 完成工事補償引当金	完成工事のかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
(7) 債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準
 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,626百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注記事項]

1. 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,040	2,123	2,083
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	334	313	327
土地	293	272	289
投資有価証券	107	96	112
計	735	682	729
担保付債務			
長期借入金 (1年以内を含む)	85	245	328
短期借入金	555	510	525
工事未払金	8	6	15
計	649	762	868
(3) 保証債務			
借入保証	382	309	281
仕入保証	24	22	18
計	406	331	299

(4) 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(5) 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形 58百万円

2. 中間損益計算書関係

(1) 過去1年間の完成工事高

上半期の完成工事高と下半期の完成工事高に差異がありますが、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりであります。

前事業年度下半期	15,456	百万円
当中間会計期間	12,211	
合計	27,667	

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
(2) 減価償却実施額			
有形固定資産	54	49	109
無形固定資産	12	17	21
(3) 営業外収益			
その他のうち主なもの			
受取配当金	31	36	50
受取賃貸料	41	42	80
資格取得協力金	14	8	29
(4) 営業外費用			
その他のうち主なもの			
貸倒引当金繰入額	72	-	46

(5) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長崎県大村市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。その結果、一部の遊休資産に地価の下落が認められたことから、当中間会計期間において、減損損失39百万円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基準としております。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	709	3	-	713
合計	709	3	-	713

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位:百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
車輜運搬具	400	73	327	542	150	391	488	110	378
工具器具・備品	70	39	31	86	21	64	70	46	24
合計	471	112	358	628	171	456	559	156	402

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 年 内	74	107	85
1 年 超	288	358	323
合 計	362	466	408

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	47	56	94
減価償却費相当額	43	52	87
支払利息相当額	4	6	10

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

5. 有価証券関係

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。